



市議会だより



舟木家長屋門(久米町)



礫石(飯高町赤桶)



忘れ井(嬉野宮古町)



長谷川邸(魚町)

議会改革検討委員会 設置される

市議会をより活性化し、市民の負託に的確に応えることを目指し、今後の議会のあり方及び当面の諸課題について検討することを目的に設置されました。

平成22年2月定例会 (2月23日～3月25日) 開催

平成22年度一般・特別・企業会計予算を可決

主な掲載内容

- 2～10ページ……代表質疑・質疑
- 11～15ページ……一般質問
- 15～18ページ……常任委員会の審査
- 19ページ……2月定例会で決まったこと
- 20ページ……議会のうごき、6月定例会日程(予定)、議会放映、編集後記

代表質疑

平成22年度当初予算審議に当たり、2月定例会初日に市長から今後の市政の展開と当面の重要課題について所信が表明され、これに対し5会派の代表及び会派に所属しない議員により活発な質疑が繰り広げられました。

※市長の平成22年度の市政に対する所信は、松阪市ホームページの市長のページと広報まつさか4月号別冊に、平成22年度の一般会計予算のあらましは、広報まつさか4月号別冊に、それぞれ掲載されております。

真政クラブ

代表質疑
野口正 議員
野呂一男 議員
山本芳敬 議員
大平勇 議員
大久保陽一 議員
濱口高志 議員
関連質疑
関連質疑
関連質疑

市政運営等について

問 平成22年度の投資的経費は23年度より約16億のマイナスとなつている。国や県でも経済対策として、中に莫大な投資的資金を投入しているが、市長の考えは。

答 あえて先送りする予算として考えたわけではなく、市独自の投資的部分や前倒しをした部分などがあり、県補助金を利用した保育園整備や、学校の耐震化などを行う。

問 市民への意見聴取に対する市長の判断基準は。

答 シンポジウム・システムはあくまで手段であり、行政の最終判断は市長にある。重要案件については、事前に行政として方向性や具体案を誘導的にならないよう提示し、シンポジウム、フォーラム、意見聴取会などを行った。10名ぐらいのいつもの方が見えたり、市職員が多数意識的に参加していたりするが、いろいろなパターンがあつていいのではない

か。広報については徹底して行うことをルール化しており、可能な限り自治会等にお世話になりながら広報周知を行つていきたい。

問 新市建設計画に対する考え方は。また、進め方は。

答 新市建設計画が神話として絶対的なものとして残しておくものではなく、その時代に合ったものに変えていく勇氣も必要だと思つている。

問 旧5市町のバランスは、優先順位を決めていく上で、どのように考慮されているのか。

答 優先性、緊急性や、現在での必要性というものをしっかりと考えて、二役ヒヤリングを行う中で、計画策定を行っている。

問 過疎債は、合併特例債との絡みの中で、今後実施計画にどのように反映されていくのか。

答 過疎債、合併特例債についても、財政計画の中で、今までは償還元金以下に抑えた借入れで進めてきたが、それを踏まえて今後も進めてい

きたいと考えている。

市政改革における態勢と市職員の資質向上について

問 市長は「平成22年は行財政改革元年」と言っているが、所信の自身を見ると、組織改革や徹底した情報公開等の手段しか述べられていない。財政面では、具体的に何をやるうとしているのか。

答 補助金チェックシートを使い、たばこ組合の補助金や国際交流協会の負担金などをゼロにした。

意見 多くの方から市の借金を減らしてとよく言われる。市長には大幅な借金削減への期待がかかつており、借金ゼロを目指していただきたい。

問 職員の不祥事や怠慢としか言えないミスが報告されているが、職員の資質向上への対応はどうか。

答 昨年9月に事務不祥事が3件連続して発生し、翌月「職員意識改革の非常事態対応宣言」を出した。今回のことは明らかに手抜きであり、市民に対する意識の欠如である。職員の情報共有や指導力、業務の進捗把握に不足しているところがあつたことから、各部課でミーティングにより職務執行体制について総点検を行った。

松阪市の医療・救急体制について

問 総合的に対応できる救急体制確立についての考えは。

答 3つの総合病院で輪番体制をとる、救急医療に対応している。市民

病棟の総合的な体制の確立については、現在の医師、看護師不足では現実的には困難と考えているが、市民病院のビジョンを示す中で、望ましいあり方を検討していきたい。病院への受け入れ要請については、土日祝日及び平日の午後4時30分から翌朝の8時30分までは輪番体制を確立しているが、平日の昼間などの時間帯については、管外の病院へ搬送することもある。また、救急車の適正利用を図るため、松阪地区救急相談ダイヤル24を運用している。

問 今後、さらなる医療体制の充実と病院経営の安定化を進めていく上での施策内容は。

答 医師を含め、有能な人材確保や医療収益のアップ、経費節減を図り、医療関係の変化に即応した対策を企画立案する目的として、院内に総合企画室を設置し、医療の充実に努めていく。

弱者に対する対応について

問 高齢者の生活を質的向上させる具体的な方策は。

答 健康づくり事業は、地域の特色を生かして、市民が主体的に取り組む環境をつくることに努めていく。また、介護リスクを減らす対策として、運動機能の向上、口腔機能の向上や栄養改善の教室を開催し、高齢者の方に来ていただきたい。

意見 患者の約70%は高齢者患者と言われている。医師、看護師の確保も必要だが、親切な接客もより一層必要である。高齢者の生きがいとは、本人自ら進んで運動することが認知症等の防衛策になるのではないかと。この地区に行っても高齢者の方が自らゲートボールに熱中されているが、暑さや寒さ、雨天等で体調を崩される方が多いとのこと。いつでもできる屋内ゲートボール場の事業化こそ市が提案している「生きがい活動支援」の大きな取り組みではないかと思う。



ゲートボールに癒す一時

問 生活保護の現状は。また、保護世帯の割合が県内で一番多いのはなぜか。

答 1000人当たり14・2人で、県下でトップである。明確な理由は難しいが、中小企業が多く、交通の便が比較的集まりやすいところがあり、また、総合病院が整っており生活しやすいからではないかと思う。

災害等に対応できるまちづくりについて

問 災害時に対応できる民間業者の体制はどうなっているのか。

答 台風等が予想される場合、市内業者、特に総括業者には待機をお願いしている。平成18年度より防災協力事業者登録制度を設け、災害時に近くの登録事業者に協力要請を行っているが、21年度現在で92社が登録している。

教育と文化交流について

問 全国学力学習状況調査において、松阪市が全国平均以下となっているが、問題点などは把握されているのか。また、その結果をどのように参考としているのか。

答 教師の指導のあり方が学力の向上に大きくかわることから、大学教授や指導主事を招聘し、課題を分析把握しながら、教職員の指導力向上に向け、さまざまな取り組みを行っている。

問 地域芸能について、教育委員会として交流や発表の場を計画することはないのか。

答 保存会などの関係者と協議していきたい。

問 中国無錫市濱湖区との交流についての現状は。また、今後の方向性は。

答 昨年の1月から4月に児童生徒の合同絵画作品展を開催し、11月には殿町中学校代表生徒が濱湖区の代表生徒と交流会を行った。今年度は港

小学校と殿町中学校を濱湖区学校間交流実施校に指定し、交流計画を立案している。

産業・観光の振興について

問 米の戸別所得補償モデル対策において、新規需要米の販路拡大をどのように考えているのか。また、中山間の深野地区の棚田等、地域の実情に合った生産費の増額を今後国に対しても要望していただきたいと思うがどうか。

答 新制度に対しては、販路の拡大や中山間と平地などの地域性の違い、販売農家、個人農家との仕分け等に強く要望している。

問 水産業は、環境変化に伴い、漁民の自助努力では解決できないのが現状であるが、行政としてどのように対応しているのか。

答 県営による伊勢湾漁業環境保全事業を施行中で、三雲の五主沖から柳田川河川域にかけて大規模な干潟造成事業を行っており、海底耕つんを実施し海底ヘドロを除去している。松阪あさりについては、親目を確保し、資源の再循環化を目指した漁獲制限や漁業改善が最も有効であり、ブランド化に向けて、資源管理や出荷調整の検討を進めている。アオノリについては、海苔養殖技術の継承や後継者育成に取り組んでいる。

問 牛まつりにおいては、今後、地域連携の中で、他の関係市町にも応分の負担金を求めていく考えは。

答 共進会において開催市町に応分の

負担を求めている。今後単に畜産振興ということではなく、三大祭りに匹敵するまつりにしていきたい。



第60回松阪肉牛共進会

問 松阪S級ブランドである松阪のお茶に対して、行政としてどのような施策展開を考えているのか。

答 本庁と振興局、各部署とも連携を一層密にして、全庁的に取り組んでいきたい。

問 観光協会に自主性を持たせ、権限強化のためにも法人化等の考えはないか。また、高校生等にガイドボランティアの声かけを行ってはどうか。

答 法人化の準備を進め、研究会を掲げて対応している。若い世代の方には市の歴史、文化を知っていただくことは大変重要であり、ボランティアの会や観光協会と連携し、若年層の方に働きかけを行ってほしい。

問 松阪駅西開発は、現在、計画自体が白紙であり、裁判中でもあるが、

市としてどのように考えているのか。

答 市として市有地の活用を検討する必要があるが、民有地に関しては、都市計画を外すことを検討しており、今後まちづくり全体の中での位置づけを考えていく必要がある。

問 松阪市も観光資源の発掘に力を入れているが、日帰り旅行では地元への経済効果が少ない。宿泊してもらうための戦略は考えていないのか。

答 三重県が実施した観光客の実態調査では、観光客1人当たりの平均消費総額が宿泊の場合4万1157円、日帰りの場合9675円となっている。松阪市では、例えば「秘密の森の中にある温泉と紅葉ミステリー」を企画し、8日間で327名の方にホテルスミールを利用いただいた。

意見 松浦武四郎は三重県より北海道のほうの名前が通っている。北海道にはまだ130以上の自治体があり、民間団体も含め、北海道から宿泊客を呼び、戦略も考えていただきたい。また、市内には観光そのもので稼げる観光業というものが余りない。古い町並みを人力車とか牛車で移動するというようなものも、合わせて考えていただきたい。

環境に対する認識等について

問 新焼却施設の事業費にも大きく影響するごみ減量について、平成23年度より指定ごみ袋を導入するとされているが、周知はどのようにするの

か。また、可燃ごみの中身の内訳は。

答 ごみ減量対策については、市民の意識を高め、3Rの啓発を進めていきたい。指定ごみ袋については、適正なごみ分別を目指すため、市民にご理解とご協力をお願いしたい。可燃ごみの総量の内、紙類は42・08%、プラスチック類は14・75%、厨芥類は23・25%である。

問 4年連続日本一の鎌倉市の資源化率は47・8%で、松阪市の16・62%と大きな違いがある。市長に今後のごみ減量目標、資源化目標を大きく宣言してほしいが見解は。

答 ごみ処理のプロシエクトそのもの自体にはしっかり投資するが、施設建設費は抑制していく。リサイクルセンターを通じて、子どもたちや市民に意識啓発していくとともに、住民協議会における環境部会の中でも、各地域でしっかりと推進していく。



現在の焼却施設

都市計画区域について

問 松阪市の3つの都市計画区域を一本化することが大原則であるが、旧三雲町の線引きの現状はどうか。

答 三雲管内の30の自治会で2回目の都市計画意見交換会を行い、今後は土地利用計画の案をもって意見交換会を行ってほしい。

投票所の現状について

問 参議院議員、知事、県議会議員の各選挙の予算が計上されているが、投票行為は国民の参政権である。選挙は間違いが許されず、結果は早く、しかも低コストで行う必要があるが、投票所の統廃合についての現状は。また、投票所数は何力所で予算計上しているのか。

答 従来の95力所で予算計上している。投票所統廃合の見直しは継続して取り組んでおり、現時点では決定まで至っていないが、7月の参議院議員選挙には新投票所で実施できるよう努力している。

問 市は自治会には多方面でお世話になっているが、仮に立会人など協力できないと言われれば大変なことになる。見切り発車はせず、当然、住民の方の理解を得てから進めると理解してよいか。

答 自治会連合会だけにおろしたり、単に地元で説明会という形だけでなく、議会にも諮り、住民の声も聞き、選挙管理委員会からも声を出しながら発進するということである。

市民民主クラブ

代表質疑 田中 力 議員
 関連質疑 川口 保 議員
 関連質疑 永作 邦 夫 議員

新年度予算編成について

問 今回示された平成22年度予算の中に、経済対策や緊急雇用対策として、どのような施策が盛り込まれているのか。

答 国からの補正予算に対して、市としても平成22年度の部分を前倒しながら、補正で5億円規模の事業を盛りたい。緊急雇用対策においては、約1億円規模で70人程度の雇用を目指している。

問 県は、当初予算に経済対策として245億円の財政措置をしており、雇用対策についても3000人程度雇用できるような対策を取っている。市は、国の予算を単に配分するだけではなく、市の単独事業として財政支出をしていくという姿を見せるべきである。例えば、新卒の高校生でまだ就職が決まっていない方に、市が負担をして職業訓練校に行ってもらいたい。また、解雇等で生活保護申請が多くなっている中、民間会社に雇用された場合に、市が3カ月、あるいは半年の間、給料の半分を負担するというようなことがあってもいいのではないかと思うがどうか。

答 中間自治体である県や国と、基礎的自治体である市町の役割は違う。市町の役割は、個々の事情において、国や県からの交付金等をどのように投資するのかということを考えていくというのがほとんどである。

風力発電事業について

問 市長は、CO₂は地球の温暖化に影響しないという考えを持っていると聞いているが、新エネルギーと言われる太陽光や風力発電についての考えは。

答 実際に温暖化が進んでいるかどうかについては、今、準氷河期という議論もある中で、ここで議論をするつもりはない。風力発電事業については、当然、地域の活性化やエネルギー政策に対しての地域の思いと、一方で地域の方々の感情的な意識というものも踏まえた上で考えていく必要がある。

住民協議会について

問 市長は平成24年4月までに全地域で住民協議会を設立したいと言われているが、現在43地区中、13地区にしか設立されていない。最後には金

に物を言わせて強制的につくらせるのではないかという思いも飛び交っているが、考えは。

答 単に補助金や交付金をどうするという問題ではなく、あくまで任意団体であることから、各主体それぞれが集まる中で、自分たちでできることはしっかりと自分たちでやっていくという意識で設立していただきたいと思っている。

問 現在13地区において住民協議会が設立されており、残り30地区を今後2年間で設立していくということだが、「こんなもの要らない」という地区や無関心な地区に対して、どのように進められていくのか。

答 地域で身近な課題を自主的に解決し、地域の個性を生かしたまちづくりを行うために必要な組織であるので、地域で十分検討をしていただき設立をお願いしていきたい。



松尾まちづくり協議会設立総会

問 これまでの市の取り組み方に問題

があったのではないか。それぞれの地区がゼロからのスタートでは準備に時間がかかる。市の方で骨格部分を示し、細部については地区の事情に合わせて地区で詰めていく方が良かったのではないか。

答 今後も地域の自主性を重んじていくことには変わりはないが、設立までの手順や会則の準備、設立マニュアルなどを示していきたい。

問 今できている13地区はそれぞれ独自性を出して設立されたが、これからできる住民協議会も含め、加入団体とか組織の権限など、組織の形が余り違うと、市が住民協議会を通じて何かを進めていく時に困るのではないか。

答 余り多様性があると何の事業においても意思決定などに支障が出てくることも考えられるので、住民協議会として認定する際には、その規模や参加団体、規約の整備など、市の規則において一定の基準を設けて、形をそろえていきたいと考えている。

問 すべての地区に住民協議会が設立され、活発に活動すると、自治会の存在はどうなるのか。また、自治会と住民協議会の位置づけは。

答 住民協議会が設立された場合も、自治会にはこれまでと同様に活動していただく。住民協議会に連合自治会として、また単位自治会として加入する違いはあるが、参加と協力の関係で上下関係はない。

環境問題について

問 新しいゴミ焼却施設の建設が見込まれているが、合併特例債に乘らなければ、市にとって大きな損失になる。今のスケジュールについて、もう少しピッチを上げられないか。

答 合併特例債の期限までにしていくというのは本当に命題であり、改めて新しい組織をつくって検討していかなければならない。

問 ごみ減量に向けて新設されるリサイクルセンターの活用方法は。

答 市民に施設見学や啓発室を有効に利用していただき、市民、事業者、行政の協働により、ごみ減量、3Rの参加型学習、講演会、イベントや屋外学習の企画等、リサイクルセンターが幅広く環境啓発の交流拠点となることを目指している。

問 学校において、環境やごみ問題の教育はどのようにされているのか。

答 教育ビジョンの中で、松阪の豊かな自然に学ぶ環境教育を推進しており、学校エコチャレンジや、6月5日を学校環境デーとした総合的な学習を進めるなど、児童生徒と教職員が一体となり取り組む環境教育を進めている。

問 ごみ処理基盤施設建設事業計画案の中で、平成27年度にはリサイクル率を29%にする計画されているが、どのように達成していくのか。

答 焼却灰5164トン資源化する。ことにより資源化率は24%になるが、さらに啓発活動、集団回収の活

性化等ごみ減量施策を推進し、資源化率の向上を進めていきたい。

問 最終処分場の稼働はあと何年か。

答 当初の埋立計画では15年間で平成26年度であったが、リサイクル推進法の制定による資源物の回収により、可燃ごみが大幅に削減されたことから、平成21年6月現在、焼却灰、埋立物合わせ約7000トン、44%の使用状況であり、平成36年度まで埋立処分が可能な予定である。



一般廃棄物最終処分場（上川町）

まちおこしについて

問 「ゆるキャラ・ちゃちゃも」について、「この時期になんだ」という声を聞く。もう少しインパクトのあるものができるのか。また、行政が発想するのではなく、スポンサーになっていかなければ、斬新なアイデアは出てこないのではないか。

答 今からしっかりとより多くの方に理解していただく工夫が大切である

と思っている。

子ども手当について

問 これだけ世間の皆さんに混乱と不満を与え、私は不満ではなく「怒り」だと思っているが、これほど心配をかけたことについて、今回市長の所信で市民の皆さんに向かって何らかのコメントがあると思っていた。職員も担当課も含めて非常に振り回されたが、市長としてその責任をどう感じているのか。

答 もらえるものももらえないとなれば、批判が来るのは当然である。少子化対策というなら、2子目、3子目に対して比重を重くしたり、子育て環境の整備をするということが大事である。単純に困から言われたか

ら素直に「はいそうですね」という問題ではなく、改めて子ども手当のあり方に関して、1年間厳しく議論をしていく。

問 福祉部長としての考えは。

答 当然そういう反応は予想していた。市長がその中へ石を放り込んで大きな波を立てた。市民の方に考えていただく機会ができたのではないかと思います。

意見 こういう反応があるとわかっていてなおかつやったと言われた。真剣に家計が大変で、このままではやっていけない、何としても欲しいというこの切実な思いをどう受けとめるのか。石を投げ込み、その波紋を楽しんでいるかのように思える。もう少し答弁を選んでほしい。

あかつき会

- | | |
|------|----------|
| 代表質疑 | 田中祐治 議員 |
| 関連質疑 | 植松泰之 議員 |
| 関連質疑 | 中瀬古初美 議員 |
| 関連質疑 | 堀端脩 議員 |
| 関連質疑 | 中村良子 議員 |
| 関連質疑 | 小林正司 議員 |

松阪市の行財政運営について

問 投資的経費は合併後最低の33億円と旧松阪市の昭和40年代まで縮小され、成長のための戦略が見えないバ

ランス感覚に欠けた予算となっているが、どのような事業を優先したのか。

答 今後控えている大型事業を精査し、保育園の整備、学校施設の耐震

化など、なるべく教育、命、次世代という部分に対して重点を置いた。3月補正においても、地域活性化のきめ細かな交付金事業という形で、前倒しで予算計上する予定である。

問 投資的経費を必要以上に縮小するのは理解できず、続く不況の中で地元企業は体力の限界にきている。このままでは市民生活はますます苦しくなり、生活保護世帯の増加や、自主財源の根幹である市税の増収は期待できず、財源確保がさらに困難になると予測されるが、財政見直しは、厳しい状況ではあるが、増収を見込めるようなまちづくりが必要で、法人に対してもしっかりとかわっていく必要がある。

自治基本条例について

問 自治基本条例を市は「市の責務及び市民の権利を明らかにする」もの、「最高規範性を持つ」ものと説明するが、これらは審議会の一つの方針に過ぎず、自治基本条例をつくる上での大前提ではないはずだがどうか。

答 あくまでたたき台であり、審議会の答申をそのまま尊重するのではなく、市民の定義も最高規範性に関しても議論をしていく部分である。

農林業の振興について

問 耕作放棄地の解消や、発生防止に向け、農業従事者の安定的確保や育成が必要と思われるが対策は。

答 課題解決に向け、地域の農業者間

の問題にとどめず、地域住民全体の問題と捉え、既存の地域組織を活用し、地域ぐるみで対策を進めていく。林業界は、いろいろな構造不況により深刻な状況になっている。松阪市が森林組合と連携していく中、4万3000ヘクタールに及ぶ森林管理は容易ではない。市民に身近な里山を有する生産林は民有林が多く、境界についてもわかりにくい中、身近な里山が地域の方々に環境面や安心安全面でも維持管理していけるような方策は。

答 森林に対する関心は低い状況である。里山地をどうしていくのかは、獣害対策も含め、森林組合の技術者、専門業者や行政が、地域の方と一緒に、複合的、横断的に取り組んでいくことが必要と考えている。



構造不況により荒廃した山林

住民協議会について

問 市長は、平成24年度までに市全域

に住民協議会を立ち上げると言われているが、立ち上げればよいのではなく、立ち上げるまでが大事である。そのためには専門的な知識を持った地域で顔の見えるサポーターが必要ではないか。

答 行政が誘導し過ぎるのではなく、説明にも何度も伺い、市民の方々に住民協議会の意義、意識というものを伝え、進めていきたい。

安全・安心なまちづくりについて

問 河川未改修地区において、大雨や台風等により絶えず河川がはんらんしたり、道路が冠水する中小河川等があるが、その地区名は。また、対策は。

答 松ヶ崎、港、松江地区の百々川流域や神戸、垣鼻地区の名古須川流域、神戸地区の九手川流域で浸水被害が出ている。百々川流域では、防潮樋門の下部工、上部工、護岸取りつけ工など、第1期事業として河口から国道23号の872mを整備している。名古須川流域では、市が管理するポンプ場5力所のうち4力所をオーバーホールした。九手川流域では、近鉄山田線から県道松阪環状線の881mを整備している。

廃棄物対策について

問 部長級の清掃工場プロジェクトマネージャーを配置したが、その位置づけ、役割、責任は何か。

答 焼却方式の選定における契約過程の透明性、公平性の確保等、ごみ処

理基盤施設建設事業の基本計画全般の役割を担う。

問 平成18年に随意契約に関する論争があり、今回もさまざまな働きかけがあると思われるが、公平、公正に進められたい。シンポジウム等で、市民や議員の意見を合わせ、小規模化も含め、話し合うとともに、重要な段階での機種、金額的情報も必要であると思うがどうか。

答 8月頃に中間提言とシンポジウムを行いたい。運営費、建設コストも契約に至る重要要素であり、できるだけ精査し出していきたい。

問 松阪市一般廃棄物処理基本計画は、途中段階であるが、目標より悪化している。リサイクル率の向上はごみ施設規模の縮小、費用の削減につながるから、ごみ減量推進は今以上に強化する必要があるが、市の削減計画は甘いのではないか。

答 今後、ごみ減量化、資源化の推進というものを前提とした適正規模、適正な契約を目指す。

全国学力テストについて

問 今年からいわゆる「全国学力テスト」は抽出法によって行われる。抽出された学校はデータも集められ、弱点もわかり、アドバイス集もつくられるが、一方、抽出されなかった学校はどうするのか。教育の機会均等を破ってしまわないのか。

答 学力の問題は、この全国学力テストだけではなく、例えばCRTという標準検査もあり、そこがしっかりと

と補充されるよう各学校に指示をしている。

松阪市教育ビジョンについて

問 松阪市の教育の基本理念を確実に実践していくためには、学校評価システムの運用が不可欠だと思いが見解は。

答 学校評価は教育実践の検証と改善のためにも有効な取り組みであり、すべての学校で外部アンケート等が実施されることを目標としている。

学校給食のあり方について

問 ベルランチでは、献立表を配布し保護者に見えるようになっていますが、その中で、感じ取れるような安全・安心な食材を取り入れた地産地消の姿が見えているか。

答 献立表に示せるものと示せないものがあるが、主食の米については松阪産コシヒカリで、牛乳、鶏肉、卵、大豆、豆腐類は地元産を中心として県内産を購入し、ナバナやシメジなど地元の季節野菜や、松阪肉、地元ノリを使用した献立を実施している。

問 米飯については一律のお弁当形式となっているが、容器のサイズや種類をふやし、希望別にしたリ、配膳形式にすれば、残食の軽減にもつながるのではないか。

答 子どもたちの体調変化などにより、食べ残しの問題があるが、個人差による対応は大変難しい。一つの提案として、どこまで学校現場で対

応できるのか検討したい。

意見 生産者や教職員と子どもたち、保護者、給食をつくる方との連携を図り、協議できる場、顔の見えるシステムづくりを構築すれば、より食育が進むのではないかと思う。



学校給食

市民病院経営改善の取り組みについて

問 平成21年度の経営の見通しはどうか。

答 緩和ケア病棟の好調な運営や医師の評価制度により医師のモチベーションが高まったこと、DPCの効率的な運用など、全職員が危機感を持って取り組んだ結果、経営改善が図られた。

意見 岐阜県大垣市民病院は、開設以来50年にわたって黒字経営であるが、総合企画室はこういうところも調査研究し、赤字解消に努めていただきたい。

日本共産党

代表質疑
関連質疑
関連質疑

久松倫生 議員
今井久 議員
松田千代 議員

道理ある要求で水道料金引き下げ

問 新市長誕生から1年経た予算だが、市政を動かす住民の力があらわれ、道理ある論戦と市民の願いが市政を動かす受けとめていている。一つは、地域医療体制の前進、市民病院の存続、経営の好転、第二は、水道料金引き下げ。これは市長のマニフェストにもなかったことが実現した。第三は、子ども医療費無料化の年齢引き上げ。県下の動きを見ると中学生まで引き上げる動きが現実のものとして幾つかの自治体で出ている。第四は、保育園民営化から、認可保育園増を含めた私立保育園支援への変化。第五は、地域公共交通システムの充実。共通回数券の提案などである。くらしの願い、住民要求が市政を動かす大もとである。子ども医療費については、市としてどのように考えるか。

答 県に対し、より厳しい対応の中で、子ども医療費、障がい者の医療費拡大と一緒に取り組んでいく。松阪市は小学校まで無料化になるが、その後の対応も考えていきたい。



水道料金引き下げの要求署名を市長へ

財政見通しとごみ処理施設など

問 予算にあらわれている特徴は、一般会計における6億円の市税の減収で、今日の経済状況をもるに反映している。一方では生活保護の増、就学援助の増などがある。就学援助では医療費の予算化があり、これまでは指摘が受けとめられたもの。生活の厳しさと医療保険の矛盾が国民健康保険会計の収納率にあらわれている。市民生活の「現実」を反映して厳しいという中、別の角度から予算を見ると、財政調整基金の取り崩し

なしに予算編成ができています。今後、喫緊の課題となるごみ処理場の計画を見越しての基金の積み立てとなっているのか。

答 就学援助の医療費に関しては、共産党の議員から提言もいたした中で、予算化を図ることができた。市民生活に不可欠なインフラ整備、ごみ処理施設の更新、循環施設の整備事業といった多額の経費を要する事業が山積している一方で、財政調整基金を将来の財政負担に耐えられるようにしていく必要がある。

問 ごみ処理施設では、ごみ減量が事業費を抑えることになるが、見通しは。また、機種選定から入札まで専門委員会はどう担保していくのか。

答 機種選定、競争性など、松阪市のごみ行政と合わせた中で、十分議論していきたい。検討委員会を生かす中で、公平、公正な入札、予定価格設定ができるようにしていく。

幸せ改革スタート予算に

かかわって

問 雇用の問題と切り下げられてきた社会保障の傷跡を元に戻すことが問われているが、雇用では派遣切りが大きな問題となっており、市が奨励金を出している中核工業団地の立地企業でもこうした問題が起きているのではないか。

答 労働者との間で問題が起きないようにするのは大前提として、関係機関と連携してコンプライアンスを重視しながら取り組む。

問 後期高齢者医療制度の廃止が先送りされ、保険料が値上げとなる。命を守る医療制度は悪化するが、見通しは。

答 平成24年に値上げとなるが、今回のように余剰金、基金などが使えないから、もう一工夫いると思う。

問 高齢者が安心して住み続けられるまちづくりとして、認知症サポートや安心見守り隊が言われているが、住民だけでなくにもならない地域への安心の体制づくりは。

答 地域の医療機関との連携やモデル地域で全戸配布も行っている安心お助けマップを全体で取り組めるような地域づくりを目指したい。

問 「歴史や文化を次世代に伝えていく」とあるが、内容は「歴史まちづくり法」の計画そのものと言える。これに踏み出せないのか。

答 まちなか再生プランをつくっている。今は「歴まち法」の前提ができていないと考えている。

ムダをなくすなら部落史の終結を

問 ムダをなくすというなら、かつての同和予算の残りの一掃を申し上げたい。具体的には松同保の補助金や、人権教育推進員、部落史編さん事業である。部落史は予算執行率が低いやり方が続いており、終結すべきだと思うが考えは。

答 今のような実績値と、次の予算があまりにもかけ離れているという部分に関しては、今後厳しくチェックしていく必要がある。

公明党

代表質疑

西村友志 議員

行財政改革元年としての

取り組みについて

問 事務事業の再編・廃止、各種補助金の見直しや事業仕分けなどに取り組むとのことであるが、具体的な取り組み内容は。また、人材育成型の人事評価制度の導入とはどのような運用なのか。

答 行財政改革の位置づけの中、組織機構の検討委員会を設置し、行財政改革のプロジェクトチームも庁内委員7名でつくり15回にわたり開催した。また、自治体における事業仕分けの先駆けとなった市など、さまざまな自治体の事例も検討し、事業仕分けや補助金見直しなども具体的に検証していきたい。人事評価については、能力評価と業績評価を基本とし、評価マニュアル、評価シートを作成など、平成22年度、23年度の2カ年で構築していきたい。

救急医療対策について

問 救急時において、医師不足による病院のたらい回しや受け入れ拒否などに対する市民からの苦情が多く聞かれるが、具体的な対策は。

答 救急相談ダイヤル24をより市民に定着させていくなど、今後は医師会

や3病院間での支援連携により、将来にわたって継続し適切な医療サービスができるように、行政、消防等も調整を図りながら、松阪地区の救急医療の向上に向け努力していきたい。また、将来のビジョンをもとに医師や看護師の確保に努めたい。

がん検診無料クーポン券事業の

継続を

問 女性ががん検診無料クーポン券制度は将来的にも継続して実施されるのか。また、女性特有の子宮頸がん対策として、ワクチン接種事業を実施する考えは。

答 平成21年度に実施したががん検診無料クーポン券制度の取り組みにより、受診数の増加と受診率の向上につながった。今後も、国の不透明な部分もあるが、市単独でも継続していくような気概が必要であると考えている。

障害者施設の改善計画について

問 障害者支援施設飯高グループホームに併設されている障害者通所施設「じゃんぷ」は劣悪な環境の中で当事者や職員も頑張っている。早急な施設の改善を計画すべきであると思うが、今後の改善計画は。

答 今回、グループホームについては新たな建設計画がまとまった。今後は、施設の老朽化が進んでいる隣接の「じゃんぶ」についても、手をつなく親の会や社会福祉協議会と協議し、利用者の立場に立った安全で使いやすい施設づくりのため、改築も含め検討していきたい。

子ども手当事業の一連の

市長発言について

問 国の子ども手当の支給に対して、地方負担を拒否するなど、否定的な一連の市長発言の真意は。

答 国が危機的な財政状況の中、1人2万6000円の財源が確保できるのか。また、他の子育て政策との兼ね合いや地方負担などの問題があり、拒否することで市民からの反発は予想できたが、あえて問題提起をさせていただいた。これからも国に対しては、物を申していく必要があると考えている。

松阪牛生産者支援策とあさりの

稚貝放流の拡大を

問 松阪牛を将来的にも地域ブランドとして名声を維持していくための生産者に対する市の支援策と今後の対応は。また、漁業対策事業として、あさりの稚貝放流事業を拡大する考えは。

答 現在、支援策として特産松阪牛推進事業や特産松阪牛安定出荷促進事業などの事業推進によって、農家の経営安定、松阪牛ブランドの育成に

努めており、今後も経営の効率化や後継者対策を基軸に、松阪牛ブランドと生産者の育成に努めていきたい。あさりの稚貝放流事業については、平成21年度に12トンの稚貝を放流し、また、禁漁区を設けるなど、乱獲防止のルールづくりを積極的に行っており、今後は計画的な稚貝放流の増加など漁協と協議を進め、漁獲量の増加を目指して資源増殖に努めたい。



あさりの稚貝放流

その他の質問事項

- ・ 駅東のホルモン街構想の取り組みについて
- ・ 松阪駅西や三交百貨店跡地の開発事業の今後の取り組みについて
- ・ 住民協議会の全地域設立の具体的な取り組みについて
- ・ 環境問題として経費節減のためにも清掃工場の建設を機に、積極的なごみ減量対策について

会派に所属しない議員

前川 幸 敏 議員

幸せ満足度を高める予算とは

問 平成22年度を幸せ改革スタートと位置づけされているが、今回の予算は、今までの松阪市が政策を進めてきた予算とどのような考えの違いがあるのか。

答 予算をつくる過程と執行する過程が違つと言わせていただきたい。これまでのどの市長よりも、また、全国のどの首長よりも現場に行っているであろうと自分自身誇りに思っている。私が現場に行けない場合は部長級の職員が現場に行き、その中で報告を受け判断をさせていただきたいと思っている。

ごみ減量について

問 新しいごみ焼却場建設のもと、ごみのリサイクル率を上げ、可燃ごみを30%減らすための方策は。

答 市場庄地区の緑の風は、資源物の集団回収に取り組んでいたおりに、モデル地区だと思っている。他の自治会にも広報啓発し、理解を求めていきたい。

その他の質疑事項

- ・ 都市計画（線引き）について
- ・ マスコット（ちゃちゃも）について

会派に所属しない議員

海住 恒 幸 議員

市民病院事業会計予算について

問 医業収支比率は平成18年度86%、19年度87%で、20年度、21年度と95%を超えた。公立病院は、一般会計から5%前後の繰入が認められているので、経営上さほど問題はないというレベルだ。とはいえ、22年度は、「公立病院改革プラン」の成果が出てこなければならぬ。改革プランに盛り込まれている目標と、現在の市民病院の財務状態との間に大きなギャップがある。それらをいかに克服していくのか。

答 今年度については黒字化は困難な状況だが、平成22年度中の黒字化に向け、取り組んでいきたい。

問 経営は黒字なのに、資金繰りは極めて苦しいという状況がある。手持ちの現金がほとんどないので、職員のボーナスや退職金の支払いは言うに及ばず、病院を営んでいく上でごく日常的に発生する資金需要のほとんどを一時借入金と呼ばれる借金に頼っている。平成22年度には、現在、6億8000万円の一時的借入金を4億8000万円に減らすということだが、それは可能か。

答 当初予算に計上した以上、それに向かつて職員全員で取り組んでいきたい。

一般質問

(発言順)



植松 泰之
議員

(あかつき会)

「子どもの権利条例」について

問 この権利条例には大変大きな問題が含まれている。既に制定されている自治体もあり、県内では名張市が制定し、三重県も平成22年度中の制定に向けてこの条例をつくらうとしている。内容は例えば「ありのままの自分でいる権利」として「秘密が侵されないこと」や「安心できる場所自分で休ませて余暇を持つこと」がうたわれ、他にも「遊ぶ権利」や「自分で決める権利」など子どもの権利なのか「わがまま」なのかわからないものまである。さらに学校が啓発用のパンフレットをつくって子どもたちに学ばせるといふ事例もある。そうすると子どもたちはどういった行動をとるか。例えば、母親が「ゲームばかりしないで勉強しなさい」とか「お手伝いしてちょうだい」などと言っても「僕には遊ぶ権利があるんだ」と主張できてしまう。授業がいやになって授業中に立ち上

がって教室を出ていく子どもに教師が注意しても「僕にはありのままの自分でいる権利があるんだ」「安心できる場所で休むことができるんだ」と言ってしまう。そもそも子どもの権利とは、国連が発展途上国の恵まれない子どもたちを想定してつくられたもの。それをそのまま日本の恵まれた子どもたちに当てはめては、まともな教育、しつけはできない。これまで日本の教育では、子どもの権利や自由を強調してきた。その結果、学級崩壊が起こった。それを是正するために、先般教育基本法が改正された。子どもたちに権利を主張させる前に、道徳心、倫理観、規律を修得させる必要があると思うがどうか。

答 市としては、今のところ「子どもの権利条例」を策定するような取り組みはない。子どもたち一人ひとりの人権を大切にしたい学校づくりをしたい。



しっかりと先生の話聞く子どもたち

子どものコミュニケーション力の育成について



中村 良子
議員

(あかつき会)

問

東部中学校が思春期のライフスキル教育のワークショップを受講され、校内で取り組まれた成果について聞かせていただく機会があった。先生方が、中学一年生に対し、まず、子どもたちが1対1できちんと相手の話を聞く、次に2対2とつなげていくというようなことを、さまざまな授業時間を利用し取り組まれた。その結果、異なった小学校からの生徒同士も会話が進み、クラスに溶け込みにくいと予想された生徒の問題も解決され、授業がわからない生徒の問題も改善され、素晴らしい輪ができたということであった。人は相手を理解すると安心し、好意を持っている。自分も見つめ、自分がわかると自分を好きになれる。自分を好きになれないと人も好きになれない。人と人の丁寧なコミュニケーションがこのことをなし得る。子どもたちは目まぐるしく人と人の間を行き交わって大変忙しく過ごしている。子どもは大勢の中で育った方がいいとの考え方がありますが、その前に、自分を表現する、相手を知る、会話能力を培っておかなければならない。コ

ミュニケーション力が不足していると、地域社会にも会社にも溶け込みにくくなってしまふ。東部中学校が取り組まれたコミュニケーションの学習をどの子も受けられれば、悩む子どもが少なくなる。すべての子どもたちが小学校、中学校の義務教育の期間に学習できるようにはならないか。



一人ひとりの聞き合い、語り合いから

答 コミュニケーション能力の低下が社会集団への不適応感となり、適切な人間関係が構築できず、不登校やニートなどの問題が起因していることは否めない事実である。また、生活様式の変化や地域の教育力の低下等も要因との指摘もある。今後は各教科指導における言語活動の充実や研究会を構成し、効果的指導の研究や発達段階に応じた指導方法について研究を進め、社会集団生活に適応するためのコミュニケーション能力の育成を図っていきたい。



山本 節
議員
(公明党)

在宅医療廃棄物の適正処理
について

問 高齢化に伴い、在宅医療は在宅介護サービスとして欠かせないものとなつていますが、そうした中、家庭から排出される在宅医療廃棄物の問題が生じている。環境省の平成16年度報告書によると、在宅医療廃棄物は一般廃棄物で、原則として市町村にその処理責任があり、処理方法としては、注射針等の鋭利なものは医療関係者や患者家族が医療機関へ持ち込み、感染性廃棄物として処理する

とある。合併後、松阪市では第一清掃工場において資源物の中から注射針混入が確認され、本年1月と2月には作業者が注射針で怪我をするという事故が発生した。感染症も危惧されることから、環境省報告に基づく関係医療機関等との連携を取り、協定を結ぶなど、適正な処理をすべきだと考える。また、飲み残しの医薬品についても、医療機関や薬局で引き取ることも視野に薬剤師会等と連携を取るべきだと思つがどうか。

答 今後は医師会や歯科医師会等の関係団体と在宅医療廃棄物の処理に関する安全性や処理体制について意見交換会等を行い、関係者の役割分担

について協議が必要と思つている。また、患者さんの注射器等の処理に関し、意識啓発を図っていききたい。



注射針等鋭利廃棄物

市職員による不祥事防止策
について

問 職員による事務作業上のミスや倫理上の不祥事が、平成17年の合併を起点として合計45件発生したことから、昨年10月1日、「職員意識改革非常事態対応宣言」が発せられた。平成19年の庁内研究チームによる「業務指導体制に関する提言」が生成かされていないが、今後の具体的な対応は。

答 その提言書を出した後のフィードバック自体が十分に機能しなかったことが大きな問題だと考えている。今後は、業務指導担当者を全部署に設置し、同ミーティングを努力義務とせず、動かし、結果を経営推進にフィードバックする体制をつくつた。



川口 寿美
議員
(公明党)

学校におけるアレルギー疾患に
対する取り組みについて

問 松阪市の小中学校におけるアレルギー疾患の有病率は。また、アナフィラキシーショック症状を起こす児童生徒へのアドレナリン自己注射（エピペン）に対する取り組みは。

答 食物アレルギーは1%、動物アレルギーは5.5%、薬アレルギーは1%、アトピー性皮膚炎は1.5%、アレルギー性鼻炎は2.8%、アレルギー性結膜炎は1.1%、その他アレルギー全体では30種類ほどで8%となっている。エピペンを携行している児童は3人で、それぞれの保護者と学校、主治医が連携を密にし、細かく使用時の配慮も含めて確認しており、緊急時に対応ができるように臨時的な確認をしている。

問 アレルギー疾患に関しては、日々研究が進んでおり、新しい情報を保護者の方に提供してはどうか。

答 いろんな機会を通じて、みんなで保護者を含めて勉強し、認識を深めていきたい。

化学物質過敏症対策について

問 化学物質過敏症は、建材を含め家

庭用品や化粧品などに含まれるさまざまな化学物質に反応し、健康被害を引き起こす病気であるが、平成21年10月1日より保険適用となり、正式な病名と認められた。市としての今後の対策と取り組みは。

答 一 般少数者の方々への対応であったとしても、それが健康な方々に対する影響に対しても実際はかわってくるというユニバーサルデザインの考え方のもとに対応し、今後、ハード面の整備においても、意識をしておいていかなくてはならないと思つている。

入れ歯回収ボックスについて

意見 不用入れ歯のリサイクルの取り組みは、貧困に苦しむ世界の子どもたちを助け、地域の福祉活動の支援にもなることから、実施していただきたい。

Step1 準備 エピペントレーナーを片手でしっかりと握り、もう片方の手で灰色の安全キャップを外します。
●握り方の練習をします。

Step2 注射 太ももの前外側に垂直になるように黒い先端を「カチッ」と音がするまで、強く押し付けます。そのまま数秒間待ちます。
●注射するところを確認しながら練習します。
●実物のエピペンでは「カチッ」という音はしません。

Step3 確認 黒い先端の状態を確認します。エピペントレーナーでは針は出てきませんが、実物で注射をしたつもりになって注射完了の確認をします。

Step4 片づけ 練習後は灰色の安全キャップを握りかたの上に戻して、エピペントレーナーの穴に押し込みます。

エピペンの使用手順



今井 一久
議員
(日本共産党)

一連のゴミ焼却炉建設談合事件と松阪市の関係について

問 平成11年8月に公正取引委員会

は、全国の焼却炉建設の大半を支配下に置いた巨大焼却炉メーカー5社(日立造船、三菱重工、タクマ、JFEエンジニアリング、川崎重工)が、5年間に受注した60件について談合があったことを認めて排除勧告を出した。公正取引委員会が排除勧告を出した事件としては、規模と影響において他に例を見ない事件、いわゆる日本最大の焼却炉談合事件である。

焼却炉メーカーは、この勧告の受諾を拒否したために、公正取引委員会は審判に入り、7年後の平成18年6月ようやく談合があったと審決された。談合5社は審決に不服を申し立て、裁判に訴えたが、昨年10月に最高裁で敗訴が確定した。

その資料によると、この受注予定者として決めた143施設の中に、「三重県松阪市」があり、タクマが受注予定者に決定した工事と証拠をもって示されているが、この5年間に発注がなく、公正取引委員会の60件の談合認定からは外されている。

松阪市の場合、平成12年5月31日

に、第二清掃工場におけるダイオキシン対策の工事の入札を行い、入札業者は、談合の5社に往原製作所、クボタを加えた7社で、タクマが落札をした。タクマの入札金額は税込みで32億5500万円となっており、落札率は93.9%である。この実態を見て、談合が全くなかったと断言できるのか。

答 現在においては、こんなことはあり得ないと思っている。排除勧告を受けた大手5社を含む入札となっていて、今考えると、透明性の観点という部分で残念である。これまでの経過を踏まえた上で、誰からも疑われない体制づくりというものを実現していかなければならない。また、今回の建設工事の入札においては、建設専門委員会を立ち上げ、公平性、透明性の確保や競争性を高めることができるよう覚悟を持って取り組みたい。



第二清掃工場(桂瀬町)

公契約のルール確立について



久松 倫生
議員
(日本共産党)

問 松阪市が業務委託契約を締結し、

公共施設で実際に業務を行っている労働者から賃金が未払いになっているという訴え、相談があった。当然、関係部署へ話しましたが、実際こうした事実について、どう把握されているのか。その過程において、別の施設の一部の入札経過のデータでわかったが、予定価格と余りにかけ離れた金額で落札していた。一体予定価格というのはどんな意味を持つのか。また、公契約のルールを条例化している自治体もある。公共施設の委託業務という市民サービスへの保障や働く方々の最小限の権利保障がしっかりできるルールづくりが必要と考えるが見解は。

答 今度のことは担当課から事業者へ指導した。今後、予定価格の精度の向上と適正価格の制度的な枠組みの検討が必要である。公契約法の自治体バージョンについても、慎重だが、しっかり研究を進めたい。

「人権施策基本方針」について

問 11月議会の請願で選択的夫婦別

姓、改正国籍法、外国人参政権にかかわって、慎重ないし実質反対の内容があった。その討論を準備する過程で、松阪市の人権施策基本方針を見直し、担当部局へも意見を聞いたが、三つの課題での検討がされていないと受けとめた。基本方針は平成21年7月の一次案だが、国内外の人権尊重を踏まえたものになっているのか疑問を持ったが見解は。

答 次回、改定時期において、国際的観点も踏まえて検討したい。

氏郷時代の楽市楽座について

意見 公式の資料に「氏郷公が活躍した時代を思い出させるような楽市楽座」などがあり、楽市令とはこんなんですよという基本認識は持っている。また、部落史の一番に掲載されているのは正しい歴史認識から疑問である。



公契約の新たなルールづくりを



前川 幸敏
議員

(会派に所属しない議員)

医学生に奨学金を

問 1月16日の新聞に「市民病院、本年度赤字ゼロ」という記事があり、「本年度は大幅に赤字が改善され、黒字化が見えるところまでやってきたが、医師、看護師の不足により50床の休床を招いている。経営改善は一定の結果が出てきているが、それだけでは頭打ちで、医師、看護師不足を解消するしかない」という内容であったが、現在、医師、看護師は何人くらい不足しているのか。

答 現在、医師数は研修医6人を含め39人で、12人程度の不足、看護師は臨時職員も含め236人で、正規職員で20人程度不足している。

問 県内では、条件は違うが、桑名市やいなべ市が医学生に奨学金を出している。栃木県の自治医大は、授業料は要らないが、一定の期間、僻地医療が条件となっている。県は年間1億2000万円余りを自治医大へ出しており、県内から2人から3人が自治医大へ行っている。市としても、医師確保のために奨学金制度を創設する考えはないか。

答 昨年からの、今後の松阪市の政策医療機関としての位置づけを明確にする中で、看護師確保策、医師確保策をしっかりと位置づけようと話をさせていた。松阪市民病院のビジョンも含めて、奨学金制度についても前向きに検討していかなくてはならないと思っている。

問 私立の医学部だと、約2200万円の授業料が必要であるが、一般的な家庭では大変厳しい金額で、私立をあきらめられた学生もいるのではないか。医師になれば年間1億円から3億円の利益を上げられることから、市が学費全額を負担しても、5年間、市民病院で勤務をしていただければ、十分元はとれると思うがどうか。

答 松阪市に対して将来的に貢献をさせていただけるという考えがある方に対して、うまく奨学金制度が使えるよう前向きに検討をしながら、制度設計をしていく必要があると思っている。



医師不足の解消は

問 風力発電の問題は、国の補助金で、日本の国土の至るところで、緑の山のでっぺんが造成され、コンクリートが流し込まれ、高さ100メートルを超すタワーが建つことにある。これは、国民の税金を使った環境破壊だ。白猪山のもとの深野は、松阪牛の中でも、一番いい、特産松阪牛を、一番伝統的な飼いで育てている、松阪牛のいわば聖地のような場所。低周波音の影響が予想される風車を建てようとする計画があることを、行政は本気になって心配しなければならぬのではないか。松阪牛が、生後7〜8カ月のときから、30カ月間、風車が建設される白猪山のももとで育ったとしたら、どんな影響が出るかを、真剣に考えなければならぬはず。ブランド牛・松阪牛の「育ち」に影響は出ないか。そして、肉質に影響は出ないか。だれが安全を保証するのか。

白猪山に計画されている風力発電について



海住 恒幸
議員

(会派に所属しない議員)

答 環境省へ低周波音が牛に及ぼす影響について確認したが、今の時点ではまだ明確にされていない。

問 松阪牛に対する影響は検証不能なリスクを負っている。松阪市として

答 松阪牛に対する影響を検証したか。検証はしていない。

問 ブランドイメージの問題で、市長がメリットとして財源が潤う等の経済効果を挙げているが、リスクとメリットを天秤にかけていいのか。

答 メリット、デメリットで判断してはいけない問題であると思っている。

問 松阪牛への影響について検証もせずに、地元同意が得られたら「よし」としていいのか。環境保全審議会の答申も、低周波音という問題は未解明な部分として処理されたのではないか。

答 肥育農家の方々から話を聞かせていただき、一部かもしれないが「心配していない」という回答も聞いている。ただ、心理的な不安はあると思うし、地域の景観やブランド価値を下げてしまおうおそれも決して否定はできない。深野地域が合意を出していない部分を重く受けとめる。



青山高原の風力発電用の風車



中瀬古 初美
議員
(あかつき会)

自殺予防対策について

問 自殺した人が年間3万人を超えるのは、平成10年以降12年連続である。自殺者の現状とその要因についてどのように把握されているか。

答 警察庁の統計資料によると、平成21年度は全国で3万2753人、三重県では476人で、3万人を超えている自殺者の中で男性が7割を超えており、年代別では50代、60代が全体の36%から40%近くを占めている。原因は健康状態が一番多く、経済生活問題が次いでいる。松阪市の人口動態統計では平成20年において31人と出ている。

問 市長所信において、市民の当たり前の幸せを守るまちづくりの中で、交通事故防止について述べられているが、全国で交通事故死亡者数の5倍以上、三重県では2・3倍以上にも上る自殺者については触れられておらず、また、松阪市は地域自殺対策緊急強化基金の予算枠に入っていない。そのことについてどのように考えるか。

答 県の地域自殺対策緊急強化基金を補正において対応し、普及啓発の推進、相談体制の充実、自殺未遂者へ

のケアの充実に取り組みたい。松阪だけの問題ではなく、全国的に広報啓発、意識の喚起をしながら、人の内面に対してしっかりとかわり、松阪市として独自の取り組みが制度的にもできるような部分を考え、全庁的に取り組んでいかなければいけない課題と認識している。

問 一方的な啓発というものではなく、複合的、総合的な啓発が必要であり、啓発の上に啓発を重ねる重層的な形をとることで、より市民の方に届くのではないかと思うがどうか。

答 関係各課で地域自殺対策緊急強化事業を使いながら、9月の自殺防止週間等々に照準を合わせ、集中的な啓発ができるような準備をとりたいと考えている。

意見 自殺のサインを出してみえる方に「気づき」、相談するように促す「つなぎ」、温かく寄り添う「見守り」の3つのポイントが大事である。



議案の審議

常任委員会の審査から

2月定例会に提出された議案は、本会議で質疑のあと、それぞれ各常任委員会に付託され、慎重に審査されました。各委員会における主な質疑応答、意見は次のとおりです。

総務生活

平成22年度一般会計予算について

問 今回の予算編成を振り返って、マイナスシーリングの達成度など、予算編成で目指した水準を、維持できたのか。

答 平成17年の予算編成から、マイナスシーリングを行ってきたが、今回の予算編成に当たっては、義務的経費を除く経常経費で、一律3%のマイナスシーリングであり、実施計画も再度見直しをした。当然、予算編成においては、各部署から非常に厳しい、という声もあったが、これは一定の成果であったと考えている。

問 市長は民主党政権のもとで行われる、子ども手当を批判してきた中で、今回、結果的に、子ども手当を計上することになった理由は。

答 子ども手当について、ポイコットありきではなく、子ども手当を通して、将来にわたっての財源等のあり方を、国に投げかけたものである。

問 市長の所信の中で、行政改革の元年と位置づけられ、事務事業の再編、廃止、各種補助金の見直し等の、行政改革推進事業費が計上されているが、その道筋をどう立てているのか。

答 行財政集中改革プランの取り組みが、今年度で終了となり、現在、行財政改革大綱を作成中であり、今後これをもとに、具体的な実行計画を策定していく。また、平成22年度は、事業仕分けなどを予定している。

松阪市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

問 ごみ処理施設建設専門委員会委員は、県外で専門的知識を有すれば2万円、その他の委員は7000円ということであるが、金額に差がありすぎるのではないか。

答 2万円については、他市の同等の委員会の状況や、機種選定にあたる技術支援の全国都市清掃会議があり、その見積りによると、技術支援に対する報酬は、1日4万円とい

うことであり、今回その半額程度と
いついこと2万円を設定した。

**松阪市議会の議員の議員報酬
及び費用弁償等に関する
条例の一部改正について**

「修正案」が前川幸敏委員から提出され、修正案について審査を行い、前川幸敏委員より『第2条中「56万9000円」を「56万円」に、「50万8000円」を「49万9000円」に、「44万9000円」を「44万円」に改めるものである』との修正案の説明と趣旨説明があり、質疑後、原案並びに修正案を一括して討論を行いました。続いて採決に入り、まず、修正案について採決を行い、採決の結果、挙手少数、否決すべきものと決定し、次に、原案について採決を行い、採決の結果、挙手多数、原案どおり可決すべきものと決定しました。

**松阪市行政組織条例の
一部改正について**

問 秘書室の役割は、今回の改正でどのように変わっていくのか。
答 今後は、戦略経営課として政策秘書的な役割も、担ってもらうことになる。
問 広報と広聴が一元化となったが、どのように連動していくのか。
答 地域の声を聞くこと、市民の声をいかに表現していくか、ということを重要視し、広報・広聴の一元化を図った。また、広報・広聴の連携を、十分できるようにしていきたい。

問 戦略経営課に政策経営係と市政刷新係が、新たに設置されるが、それによりスピード感を持った政策を、実現していくことができるのか。
答 最終的には、市長の政策をどのように展開するかであり、その政策実現のための資源である、人やお金などの調達方法などを、スピーディかつ中長期的な展望を持って考えていく。

施設名	階	部署
松阪市役所本庁	5階	大会議室、本(第1・第2)会議室、特別会議室、職員研修資料室、選挙管理委員会事務局、事務機械室
	4階	広報広聴課、コミュニティ推進課、森林水産課、農村整備課、農業委員会事務局、商工政策課、観光交流課、企業立地推進室、契約管理課
	3階	市長室、副市長室、戦略経営課、記者クラブ、総務課、財務課、職員課、監査委員事務局、福祉、保健看護課
	2階	都市計画課、地域対策課、建築課、安全防災課、人権推進課、男女共同参画室、生涯学習課、土木課、福祉保健課、第1会議室、第2会議室(入札室)、正・副議長室、第1～第4委員会、議員事務局
	1階	案内、市民課、保健課、保険年金課、介護高齢課、こども未来課、福祉課、産業振興課、市民相談、収納課、出納室、総務課(文書・情報公開係)
	地1	松阪市職員共済組合、自治労松阪市職員組合、会議室
	第1分館	環境課・清掃工場建設課・松阪市土地開発公社
	第2分館 (教育委員会事務局)	2階 教育課室、教育総務課、スポーツ振興課
	第3分館 (上下水道部)	2階 宇松支庁課、人権まなび課、いきがいの学習課、会議室
	第1別棟	1階 上下水道給排水課、上下水道建設課(工務課・維持課)
第3別棟	1階 上下水道建設課(給水課)、下水道建設課(建設課)	
第3別棟	1階 IT推進課	
第3別棟	2階 文書収容室、会議室3	

松阪市役所本庁舎と分館・別館 フロア案内

**平成21年度一般会計補正予算
第7号について**

問 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業で、入札差金が出た場合、入札差金は、市で使用できるのか、それとも国へ返還するのか。
答 本交付金事業は全体で19事業あり、事業費約6億円に対しての、約4億8500万円の交付金の予算であり、それは繰越明許費の中で、入札差金を見込んだ予算である。

環境福祉

**みえこどもの城
管理運営費補助金について**

問 県の施設であるのに、なぜ市が補助するのか。また、補助金の引き下げについて、県との協議は行われたのか。
答 建設当時の覚書が現在においても引き継がれており、補助金引き下げについて協議も行ってきたが、現状のままとなっている。

意見 市が本当に負担すべきものなのかゼロベースで検討されたい。

**敬老会開催事業費及び
敬老記念品贈呈事業費について**

問 本庁管内と地域振興局管内のバランスがとれていないが、今後検討していくのか。
答 平成20年度において、敬老会開催事業の検討を行った。地域振興局管内では継続の希望があり、その開催内容について統一を図った。今後、引き続き検討していく。

**保健医療福祉総合センター
建設基金について**

問 今後の施設建設の見込みは。
答 保健医療福祉総合センターの建設計画は、中止となったものではない。

**病児・病後児保育委託事業費
について**

問 病児・病後児保育委託事業におけるPR効果と周知啓発については、どのようになっているのか。
答 利用者が前年度に比べ大幅に伸びている。本年度はパンフレットも用意するなどさらに周知啓発に努めた。

ごみ減量対策事業費について

問 外国人に対する啓発は、どのようにされているのか。
答 5カ国語のごみカレンダーを配布しており、保育園で子どもと保護者に対して出前講座を行った。今後、自治会とも連携をとりながら啓発に努めていきたい。

**国民健康保険事業特別会計予算
について**

問 短期証を取りに来ない世帯もあると思われるが、届け方については、どのようになっているのか。
答 納税相談が済まれた方には、郵送している。また、生活状態を確認しなければならぬ方には、窓口交付しており、それ以外で窓口に来られない方には、職員が訪問し交付している。

**介護保険事業特別会計予算
について**

問 介護施設の事件もあったが、介護

サービス事業所への実地指導や監査を今後どのように行っていくのか。

答 高齢者虐待防止の研修は、各事業所で行われているが、今後は実績報告書を提出させ、また、実地指導の間隔も短くするなど改善し、事業所との話し合いの場を持ちたい。

後期高齢者医療事業特別会計予算について

問 松阪市の平均保険料はどの程度か。

答 平成21年度が4万2697円で、平成22年度の見込みは4万30000円程度である。

問 今後の医療費の見込みは。また、保険料の軽減策はとられているのか。

答 1人当たり老人医療費の伸びは、平成22年度、23年度をそれぞれ3%増と見込んでいる。また、新保険料については、平成20年度、21年度の剰余金15億円と財政安定化基金交付金16億円を活用することにより、保険料率アップの抑制を図っている。

松阪市民病院事業会計予算について

問 入院収益が伸びているが、診療報酬改定によるものも含まれているのか。

答 今回の診療報酬改定は0・19%のアップとなっているが、3月5日の告示であったことから、今後、精査していくものである。



松阪市民病院

文教経済

高齢者労働能力活用事業費補助金について

問 シルバー人材センターに登録しても仕事がないという状況があるが、高齢者に対する事業の効果は。

答 大口企業からの受注の減など、大変厳しい状況となっているが、シルバー子育て支援事業における「ちびっこはうす」において122名が就労している。今後も企画提案型の事業展開を進めていきたい。

問 高齢者の雇用情勢が厳しい中、行政として仕事づくりが必要と思うが、具体的な手立て、支援策は。

答 市単独で行うのは厳しいが、関係団体と事業創出についての協議を行っていきたい。

有害鳥獣対策について

問 有害鳥獣対策として、いろいろな施策が実施されているが、今後の対策はどのように考えているのか。

答 猟友会の有害鳥獣捕獲は、被害時期の事前対策と鳥獣の行動範囲をおさえることが重要である。また、地域で獣害に対する対策チームを設け、地域ぐるみでロケット花火などにより追い払いを行うなど、より効果的な対策ができるように、常日ごろから猟友会や自治会、農家の方と連携をとって進めている。

松阪牛まつり事業費について

問 共進会場の仮設テント設営経費が毎年計上されているが、その時だけでなく、継続して有効に使える手立ではないのか。



松阪牛まつり

答 ベルファームに雨よけ施設がないといった問題もあるが、年間を通してどのように活用できるのか、ベルファームの指定管理者である松阪協働ファームと協議をしながら考えていきたい。

地域公共交通システム事業費について

問 地域公共交通システム事業費について、三雲松阪線の利用者がほとんどいないように思うが、必要性はあるのか。

答 利用状況は非常に悪いと認識しているが、平成21年度に利用者の実態調査を行っており、その結果を踏まえ、地域公共交通協議会に諮り、時刻の改正や改編も含め協議することになっている。また、地元においても空白地区を含め、住民の足として利用拡大につながるよう検討していきたい。

問 地域公共交通システムにおける今後の構想は。

答 地域全体のネットワーク化を考慮しており、松阪駅を中心というわけではなく、中川駅や利用される施設等によって、また、地域住民の方と十分に協議をしながら路線を考えていかなければならない。

育ちサポート準備室事業費について

問 育ちサポート準備室事業費について、今後の具体的な進め方は。

答 教育、福祉、保健の3つの部局が

連携しながら、発達障がいに関してサポートしていくもので、就学前から義務教育へ途切れのない支援を目指していくものである。

給食費検討委員会事業費について

問 平成21年度に給食費の値上げについての調査・検討がされているが、平成22年度はどのような検討が行われるのか。

答 平成21年度に給食費検討委員会に諮問し、値上げの方向で答申をいただいた。給食費の問題はもうぎりぎりのところまで来ているが、どのようになっているかは今後協議していく。

競輪事業特別会計について

問 来年度は改革に向けて検討を始めること市長は言われたが、どのようにしているかと考えているのか。

答 外部有識者等による経営改善の委員会を立ち上げ、今後の経営改善のあり方について検討していきたい。意見 いろんな企画やイベントも必要であるが、削るものは削るといふ視点の中で、効率のいい形で運営していきたいように望みたい。

建設水道

道路や河川の維持・修繕について

問 住民協議会からの要望はどのように取り扱つか。

答 住民協議会が自治会の要望を取りまとめている形態であれば事務量の削減にもつながるので歓迎するが、住民協議会の取りまとめ以外に各自治会が今までと同様に要望をされるようなことは避けてほしい。

海上アクセス事業について

問 平成21年度の事業実績と今後の見通しは。



高速船すずかぜ

答 8月まで運営していた松阪高速船は1日8往復で約300人の利用があった。津エアポートラインが引き継いだ9月から2月までは、利用総数が2万3250人で1日当たりは平均で128人と大変厳しい状況にあるが、3月に事業者と旅客ターミナルの使用協定及び高速船の使用契約を済ませたことから、事業は継続していただけるものと思っている。

都市計画の見直しについて

問 平成20年3月に策定された都市計画マスタープランでは、松阪、嬉野、三雲の3つの地区の都市計画を一本化し、区域区分等を見直すとしているが、この方針は変わりはないのか。

答 都市マスタープランは、市町合併後の本市を一体都市として整備・開発・保全に取り組むために土地の利用方法やまちづくりの方針を示したもので、この方針は変わっていない。

総合運動公園建設事業について

問 本事業は、相当な財政負担を強い事業であるが、現計画どおり推進するののか。

答 予定どおり事業は推進していくが、極力コスト削減に努めていきたい。

水道料金の改定(引き下げ)について

問 水道料金は、将来人口を18万人と推計し計画水量を6万立方メートルと設定したため値上げが続いた。平成21年度は受水費の引き下げを実現させ料金の値下げ改定につなげたが、そのことをどう評価するか。

答 給水人口の減少及び給水量の伸び悩みという現状はあるが、計画水量の見直しは、南勢水道用水が配水されている各市町への影響もあることから難しいと考えており、今後も受水費の引き下げについて要望していく。

入札差金について

問 土木費の最終補正のうち、入札差金による減額が大きい、中心市街地整備事業費、市営住宅跡地整備事業費、公営住宅ストック改善事業費について、事業計画に変更があったのか。

答 中心市街地整備事業費については、松阪まちなか再生プランの策定において、事業関係者による合同調整会議を取りやめ個別に対応したことにより約25万円を減額する変更契約を結んだことにより減額となった。市営住宅跡地整備事業費については、地元自治会と経費節減につながる協議を重ね、その内容を実施設計に反映させたことにより事業費が縮減した。公営住宅ストック改善事業費については、設置メニューに基づき、手すりなどの設置箇所を積算していたが、入居者との協議により設置数を減らしたことによる減額がある。

意見 入札差金の発生は、無駄遣いをなくすという点では、よいことであるが、それと同時に必要な事業が実施できなかったを検証し、その内容を説明するとともに、多額の入札差金が生じないような予算計上の方法を検討していただきたい。





- ▼平成22年度松阪市一般会計予算
- ▼平成22年度松阪市競輪事業特別会計予算
- ▼平成22年度松阪市国民健康保険事業特別会計予算
- ▼平成22年度松阪市老人保健事業特別会計予算
- ▼平成22年度松阪市介護保険事業特別会計予算
- ▼平成22年度松阪市後期高齢者医療事業特別会計予算
- ▼平成22年度松阪市簡易水道事業特別会計予算
- ▼平成22年度松阪市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計予算
- ▼平成22年度松阪市農業集落排水事業特別会計予算
- ▼平成22年度松阪市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算
- ▼平成22年度松阪市ケーブルシステム事業特別会計予算
- ▼平成22年度松阪市水道事業会計予算
- ▼平成22年度松阪市公共下水道事業会計予算
- ▼平成22年度松阪市松阪市民病院事業会計予算
- ▼平成21年度松阪市一般会計補正予算(第7号)
- ▼平成21年度松阪市競輪事業特別会計補正予算(第2号)
- ▼平成21年度松阪市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
- ▼平成21年度松阪市老人保健事業特別会計補正予算(第2号)

- ▼平成21年度松阪市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)
- ▼平成21年度松阪市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3号)
- ▼平成21年度松阪市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)
- ▼平成21年度松阪市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計補正予算(第3号)
- ▼平成21年度松阪市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)
- ▼平成21年度松阪市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)
- ▼平成21年度松阪市ケーブルシステム事業特別会計補正予算(第3号)
- ▼平成21年度松阪市水道事業会計補正予算(第2号)
- ▼平成21年度松阪市公共下水道事業会計補正予算(第3号)
- ▼平成21年度松阪市松阪市民病院事業会計補正予算(第2号)
- ▼松阪市コミュニティ交通条例の制定について
- ▼松阪市嬉野小原簡易郵便局運営基金条例の廃止について
- ▼松阪市飯南老人憩の家条例の廃止について
- ▼松阪市知的障害者通所授産施設嬉野ゆうゆう条例の廃止について
- ▼松阪市知的障害者グループホーム条例の廃止について
- ▼松阪市議会会議規則の一部改正について
- ▼松阪市議会委員会条例の一部改正について
- ▼松阪市行政組織条例の一部改正について

- ▼松阪市ケーブルシステム条例の一部改正について
- ▼松阪市地域集会所条例の一部改正について
- ▼職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部改正について
- ▼松阪市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
- ▼松阪市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
- ▼松阪市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正について
- ▼松阪市常勤の監査委員の給与等に関する条例の一部改正について
- ▼松阪市職員の給与に関する条例の一部改正について
- ▼松阪市立保育所条例の一部改正について
- ▼松阪市国民健康保険税条例の一部改正について
- ▼松阪市防災会議条例の一部改正について
- ▼松阪市水道給水条例の一部改正について
- ▼松阪市飯高簡易水道事業給水条例の一部改正について
- ▼財産の無償譲渡について
- ▼財産の処分について
- ▼市道路線の認定について
- ▼市道路線の廃止について
- ▼市道路線の変更について

否決したもの

- ▼平成22年度松阪市一般会計予算に対する修正動議

賛成したもの

- ▼人権擁護委員候補者の推薦について
- 西山 隆 男 氏
- 松村 淑 子 氏
- 橋村 三重子 氏
- 中川 留美 氏
- 前田 泰子 氏

意見書

議員提案の意見書2件が提出され、原案どおり可決の上、国会及び関係行政庁に送付いたしました。

- ▼「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書について
- ▼人権擁護法案の成立に反対する意見書

陳情

市民の皆様から提出されました請願は、2月定例会で次のように決まりました。

採択となったもの

- ▼人権擁護法案の成立に反対する意見書の提出を求める陳情

不採択となったもの

- ▼永住外国人の地方参政権に反対する意見書の提出を求める陳情
- ▼改正国籍法の厳格な制度運用を求める意見書の提出を求める陳情
- ▼選択的夫婦別姓制度の導入に反対する意見書の提出を求める陳情

議会改革検討委員会委員

平成22年2月23日設置・選任

◎委員長

○副委員長

- ◎中 森 弘 幸
- 久 松 倫 生
- 植 松 泰 之
- 中 瀬 古 初 美
- 山 本 芳 敬
- ◎副委員長
- 副委員長
- 山 本 節 勇
- 大 平 恒 幸
- 海 住 恒 幸
- 永 作 邦 夫
- 田 中 力

皆様の傍聴をお待ちしています

6月定例会の開催日程(予定)

6月定例会は、6月11日(金)から30日(水)までの会期20日間の日程で開催の予定です。

6月11日(金)	本会議	議案上程・提案説明
16日(水)	本会議	質疑・委員会付託
18日(金)	本会議	一般質問
22日(火)	本会議	一般質問
23日(水)	本会議	一般質問
24日(木)	委員会	環境福祉委員会 文教経済委員会
25日(金)	委員会	総務生活委員会 建設水道委員会
30日(水)	本会議	議決

※本会議は、市役所3階市議会議場で、委員会は2階市議会委員会室で開催いたします。

※時間は、いずれも午前10時から開催の予定です。

※変更される場合もありますので、ご確認ください。

「一般質問」の議会放映

6月18日(金)・22日(火)・23日(水)の3日間行われる一般質問については、ケーブルテレビ(iウェーブまつさか)の行政チャンネル(6ch)により、生中継及び録画による放送を行います。

録画放送については、平日の午後8時から1日3人の放送予定です。この機会に、ぜひ議会の様子をご覧ください。

詳しい日程はケーブルテレビによりお知らせいたします。また、議会事務局にお問い合わせください。

議会のうごき

3 月

- 1日 市議会だより編集委員会
- 4日 宮川福祉施設組合議会定例会(大台町)
- 11日 文教経済委員会協議会
- 12日 総務生活委員会協議会
- 23日 総務生活委員会協議会
- 25日 2月定例会閉会(開会2月23日)
全員協議会
環境福祉委員会協議会
- 26日 多気町松阪市学校組合議会定例会(多気町)
- 29日 議会改革検討委員会

4 月

- 12日~13日 全国市議会議長会正副会長会議(福井市)
- 16日 香肌奥伊勢資源化広域連合議会全員協議会・臨時会(多気町)
- 19日 全国市議会議長会地方分権改革・道州制調査特別委員会(東京)
- 22日 東海市議会議長会定期総会(沼津市)
- 28日 市議会だより編集委員会
- 30日 環境福祉委員会協議会

5 月

- 7日 議会改革検討委員会
- 13日 全国自治体病院経営都市議会協議会定期総会(東京)
- 18日 松阪飯多農業共済事務組合議会臨時会(多気町)
- 20日 議会改革検討委員会
- 21日 三重県市議会議長会定期総会(いなべ市)
- 25日 全国市議会議長会部会長会議・理事会(東京)
- 26日 全国市議会議長会定期総会(東京)
- 31日 議会改革検討委員会

お問い合わせ 松阪市議会事務局

電話 53-4433

FAX 23-3962

Eメール gikai@city.matsusaka.mie.jp

発行/松阪市議会

(〒515-8515 松阪市殿町1340番地1)

編集/市議会だより編集委員会



市議会だより第30号をお届けいたします。
本号では、2月定例会における代表質疑及び一般質問の内容を中心に掲載いたしました。
市議会では、市議会だより、市議会ホームページでの会議録の検索、議会放映等市議会の活動が少しでも皆様方の身近なものとなりますよう、議員一同日々研さんしております。
市議会だより及び議会放映を見られてのご意見・ご感想を市議会だより編集委員会(松阪市議会事務局)までお寄せください。

編集後記